

2 公営企業会計の状況

1 平成28年度決算の特徴

- 県内市町の公営企業の経営状況は、経常経費削減等の経営健全化の取組が進められ、全134事業の単年度収支の合計は引き続き黒字となり、累積赤字を有する事業の累積赤字額も減少しているが、単年度で見ると43事業の収支は赤字である。
- また、資金不足額を生じた会計は、前年度と同じく1会計のみであるが、資金不足比率は経営健全化基準を上回っている。
- 施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少による料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しつつあり、引き続き経営健全化や経営基盤の強化に向けた取組が求められる。

事業数	○平成28年度末現在 <u>134事業</u> （前年度比 <u>3事業の減</u> ） ・と畜場事業、宅地造成事業、駐車場整備事業がそれぞれ1事業減少。
決算規模	○ <u>1,502億 46百万円</u> （前年度比 <u>+0.0%、+13百万円</u> ） ・下水道事業、水道事業、病院事業が全体の約9割を占める。 ・下関市豊浦病院の民間譲渡により病院事業が縮小したものの、建設改良費の増加した水道事業の拡大等により、前年度と同規模。
経営状況	○単年度の総収支額 <u>51億 22百万円</u> （前年度比 <u>▲40.6%、▲34億 98百万円</u> ） ・収支合計は黒字であるものの、下水道事業の黒字の縮小や、病院事業の赤字の拡大等により黒字額が減少。 ○単年度の赤字事業数 <u>43事業、全体の32.1%</u> （前年度 <u>+8事業</u> ） ・水道事業、下水道事業等で赤字事業数が増加。
	○累積赤字額 <u>135億 63百万円</u> （前年度比 <u>▲4.8%、▲6億 80百万円</u> ） ○累積赤字を有する事業数 <u>16事業、全体の11.9%</u> （前年度同数） ・累積赤字を有する事業は病院事業、宅地造成事業、下水道事業等。 ・病院事業は、設置市町の多くで累積赤字を抱えており、累積赤字額は全体の約6割を占める。
資金不足比率	○資金不足額を生じた特別会計 <u>1会計</u> （前年度同数）、資金不足額 <u>19億 66百万円</u> ○資金不足額を生じている下関市臨海土地造成事業特別会計の資金不足比率は <u>経営健全化基準(20%)以上</u> ・下関市臨海土地造成事業については、平成26年度に変更した経営健全化計画に基づき、経営健全化に取り組んでいる。
料金収入	○ <u>668億 68百万円</u> （前年度比 <u>▲1.8%、▲11億 98百万円</u> ） ・宅地造成事業の廃止、病院事業の患者減等により減少。 ・全体の9割以上を水道事業、病院事業、下水道事業で占める。 ・総収益に占める割合は約6割。
他会計繰入金	○ <u>303億 65百万円</u> （前年度比 <u>▲3.0%、▲9億 43百万円</u> ） ・総収益に占める割合は約2割で、下水道事業が全体の68%を占める。
企業債	○新規発行額 <u>247億 38百万円</u> （借換債を除くと、 <u>247億 26百万円</u> ） ○企業債残高 <u>4,478億 25百万円</u> （前年度比 <u>▲1.9%、▲87億 89百万円</u> ） ・新規発行額は、借換債の影響を除くと、 <u>+7.4%、17億 2百万円</u> の増。 ・企業債残高は、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。
建設投資	○ <u>428億 92百万円</u> （前年度比 <u>+11.5%、+44億 34百万円</u> ） ・下水道事業、水道事業が全体の約9割を占める。 ・水道事業、観光施設事業、宅地造成事業等が大きく増加。

2 事業数及び実施状況

○ 平成28年度末現在 134事業（前年度比 3事業の減、法適用52 法非適用82）

・と畜場事業、宅地造成事業、駐車場整備事業がそれぞれ1事業減少。上下水道事業など、住民生活に密着した分野で多く取り組まれている。

事業区分	法適用			法非適用			合 計			実施 団体数	実施割合 (%)
	28	27	増減	28	27	増減	28	27	増減		
水道（簡水含む）	17	17	0	10	10	0	27	27	0	19	100.0
工業用水道	5	5	0				5	5	0	5	26.3
交通	1	1	0	4	4	0	5	5	0	6	31.6
病院	8	8	0				8	8	0	8	42.1
下水道	19	15	4	35	39	▲ 4	54	54	0	19	100.0
港湾整備				1	1	0	1	1	0	1	5.3
市場				6	6	0	6	6	0	6	31.6
と畜場				3	4	▲ 1	3	4	▲ 1	3	15.8
観光施設				9	9	0	9	9	0	7	36.8
宅地造成				4	5	▲ 1	4	5	▲ 1	3	15.8
駐車場整備				8	9	▲ 1	8	9	▲ 1	8	42.1
介護サービス	2	2	0	2	2	0	4	4	0	3	15.8
計	52	48	4	82	89	▲ 7	134	137	▲ 3		

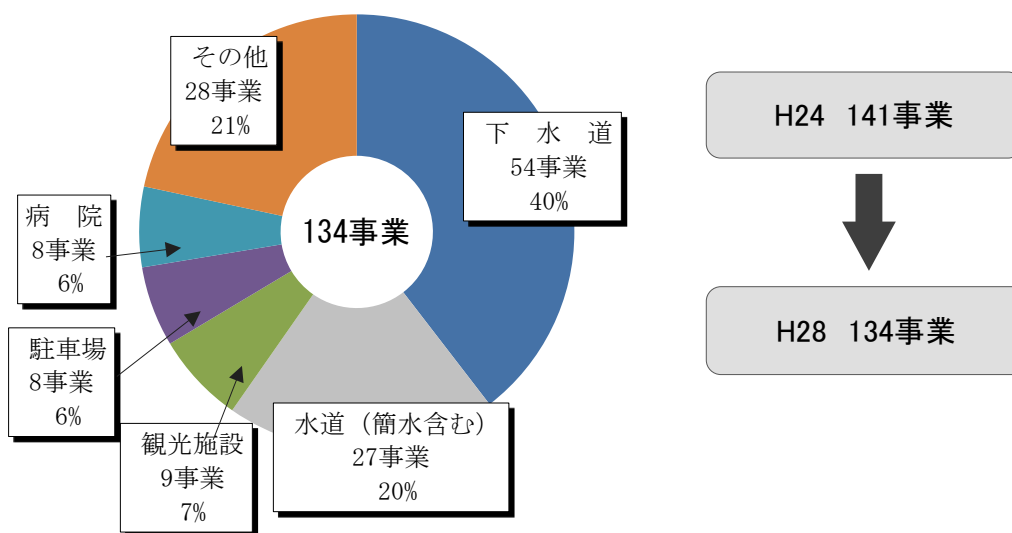
※1 下水道は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、林業集落排水、特定地域生活排水、個別排水処理、小規模下水道を含む。

2 各事業には、企業団、一部事務組合方式で実施しているものを含む。

3 「実施団体数」には、想定企業会計（従前、公営企業会計として特別会計を設置していたが、公営企業会計を廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等）の事業に係る団体は含まない。

4 「実施割合」は、県内19市町のうち当該事業を実施している市町数の割合（28年度）

地方公営企業の事業数の状況（H28）



3 決算規模

○ 1,502億 46百万円（前年度比 +0.0%、13百万円の増）※減価償却費を除く。

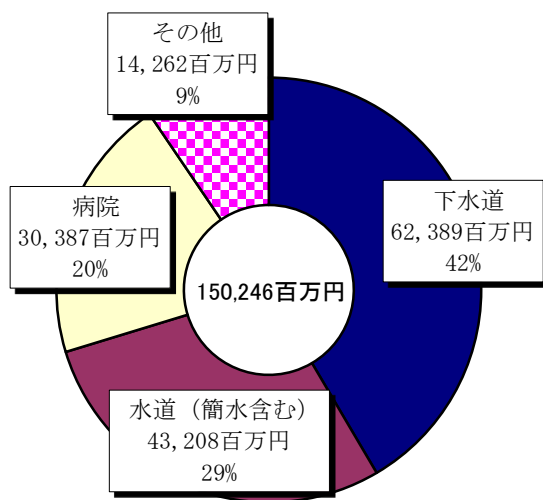
- ・下水道事業、水道事業、病院事業が全体の約9割を占める。
- ・老朽化施設の更新・耐震化のための建設改良費の増加による水道事業の拡大。
- ・下関市豊浦病院の民間譲渡による病院事業の縮小。

（百万円、%）

事業区分	28	27	増減	増減率
水道（簡水含む）	43,208	41,582	1,626	3.9
工業用水道	1,006	990	16	1.6
交通	1,364	1,454	▲ 90	▲ 6.2
病院	30,387	32,363	▲ 1,976	▲ 6.1
下水道	62,389	62,868	▲ 479	▲ 0.8
港湾整備	1,603	1,697	▲ 94	▲ 5.6
市場	1,663	1,726	▲ 63	▲ 3.6
と畜場	97	115	▲ 18	▲ 15.0
観光施設	3,062	2,226	836	37.6
宅地造成	4,517	4,220	297	7.0
駐車場整備	138	193	▲ 55	▲ 28.4
介護サービス	811	800	11	1.3
計	150,246	150,233	13	0.0

- ※1 法適用企業の決算規模は、「総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出」で算出。
 ※2 法非適用企業の決算規模は、「総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金」で算出。
 ※3 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

地方公営企業の決算規模の状況（H28）



H24 1,548億円



H28 1,502億円

4 経営状況

- 単年度の総収支額 51億 22百万円（前年度比 ▲40.6%、34億 98百万円の減）
 - ・ 下関市豊浦病院の民間譲渡の影響及び患者数の減少等により病院事業の赤字が拡大。
 - ・ 地方公営企業法の適用が進み、減価償却費が新規に計上されたことにより下水道事業の黒字が減少。
 - ・ 建設改良の繰越工事に係る収入が前年度に計上されたことにより、観光施設事業で単年度の赤字を計上。
- 単年度の赤字事業数 43事業、全体の32.1%（前年度比 8事業の増）
 - ・ 事業別では、病院事業の赤字が大きく、観光施設事業、港湾整備事業等においても赤字を計上。
- 累積赤字額 135億 63百万円（前年度比 ▲4.8%、6億 80百万円の減）
- 累積赤字を有する事業数 16事業、全体の11.9%（前年度同数）
 - ・ 累積赤字を有する事業は病院事業、宅地造成事業、下水道事業等。
 - ・ 病院事業は、設置市町の多くで累積赤字を抱えており、累積赤字額は全体の62%を占める。

(1) 全体の経営状況(単年度)

(百万円)

事業区分	法適用			法非適用			合計			
	28	27	増減	28	27	増減	28	27	増減	
水道（簡水含む）	4,478	4,360	118	▲ 97	▲ 15	▲ 82	4,381	4,345	36	
工業用水道	100	96	4			0	100	96	4	
交通	▲ 29	8	▲ 37	32	4	28	3	12	▲ 9	
病院	▲ 966	▲ 366	▲ 600			0	▲ 966	▲ 366	▲ 600	
下水道	2,260	2,427	▲ 167	64	871	▲ 807	2,324	3,298	▲ 974	
港湾整備			0	▲ 113	46	▲ 159	▲ 113	46	▲ 159	
市場			0	32	▲ 17	49	32	▲ 17	49	
と畜場			0	0	0	0	0	0	0	
観光施設			0	▲ 731	1,124	▲ 1,855	▲ 731	1,124	▲ 1,855	
宅地造成			0	124	88	36	124	88	36	
駐車場整備			0	24	32	▲ 8	24	32	▲ 8	
介護サービス	▲ 59	▲ 45	▲ 14	4	7	▲ 3	▲ 55	▲ 38	▲ 17	
黒字	事業数	36	35	1	55	67	▲ 12	91	102	▲ 11
	構成比(%)	69.2	72.9	▲ 3.7	67.1	75.3	▲ 8.2	67.9	74.5	▲ 6.5
	黒字額	7,372	7,824	▲ 452	838	2,577	▲ 1,739	8,210	10,401	▲ 2,191
赤字	事業数	16	13	3	27	22	5	43	35	8
	構成比(%)	30.8	27.1	3.7	32.9	24.7	8.2	32.1	25.5	6.5
	赤字額	1,589	1,344	245	1,499	437	1,062	3,088	1,781	1,307
総事業数	52	48	4	82	89	▲ 7	134	137	▲ 3	
収支合計	5,783	6,480	▲ 697	▲ 661	2,140	▲ 2,801	5,122	8,620	▲ 3,498	

※1 黒字額、赤字額は、法適用企業については経常損益、法非適用企業については単年度収支(収益的収支+資本的収支)
 ※2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

(2) 累積赤字等の状況

(百万円)

事業区分	法適用			法非適用			合計		
	28	27	増減	28	27	増減	28	27	増減
水道（簡水含む）	0	61	▲ 61			0	0	61	▲ 61
病院	8,347	8,711	▲ 364			0	8,347	8,711	▲ 364
下水道	321	280	41	1,045	1,442	▲ 397	1,366	1,722	▲ 356
港湾整備			0	471	358	113	471	358	113
観光施設			0	151	117	34	151	117	34
宅地造成			0	2,908	2,985	▲ 77	2,908	2,985	▲ 77
介護サービス	319	288	31			0	319	288	31
累積赤字事業数	11	11	0	5	5	0	16	16	0
構成比(%)	21.2	22.9	▲ 1.8	6.1	5.6	0.5	11.9	11.7	0.3
累積赤字合計額	8,988	9,340	▲ 352	4,575	4,902	▲ 327	13,563	14,243	▲ 680

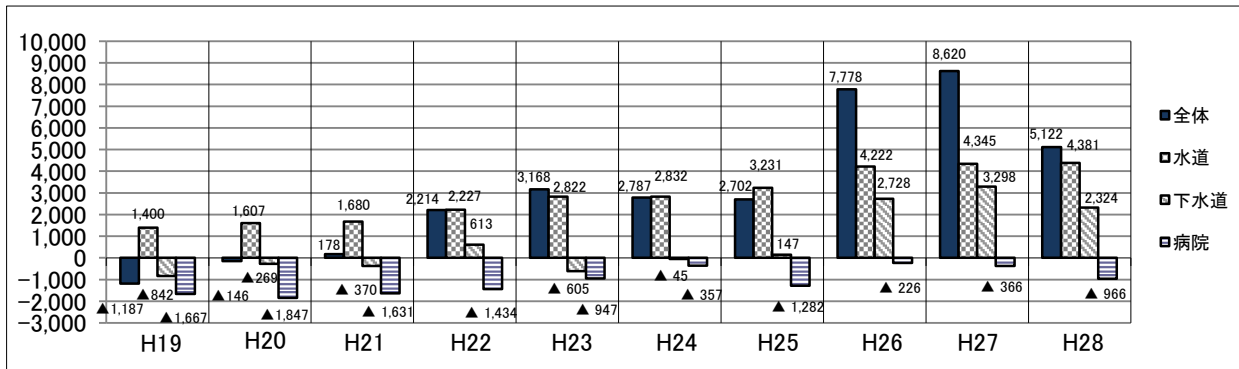
※1 累積赤字は、法適用企業については累積欠損金、法非適用企業については実質収支の赤字額による。

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の単年度収支、累積赤字の推移

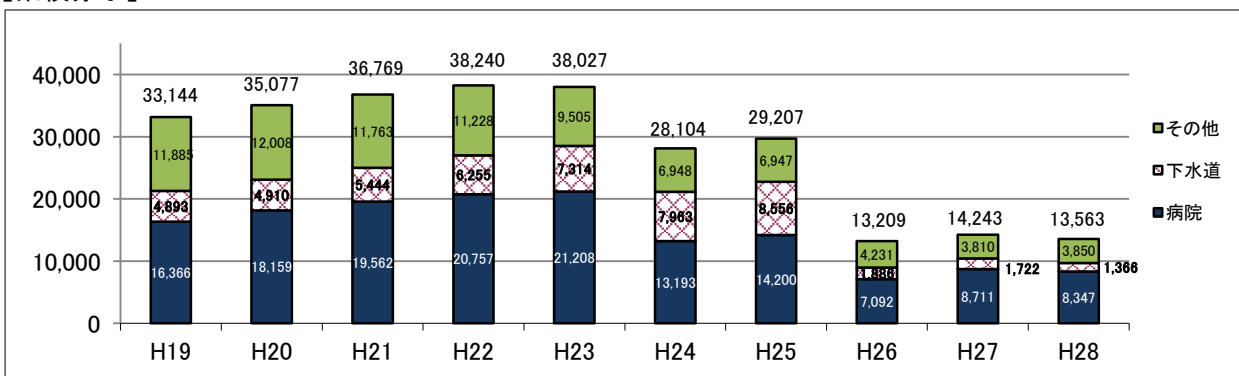
【単年度収支】

(百万円)



【累積赤字】

(百万円)



5 資金不足比率

○ 資金不足額を生じた特別会計 1 会計（前年度同数）、資金不足額 19億 66百万円

※資金不足額を生じている下関市臨海土地造成事業特別会計の資金不足比率は経営健全化基準(20%)以上

・下関市臨海土地造成事業については、平成26年度に変更した経営健全化計画に基づき、経営健全化に取り組んでいる。

団体名	特別会計名	資金不足額 (百万円)	資金不足比率 (%)	備 考
下 関 市	臨海土地造成事業特別会計	1,966 (2,023)	38.3 (47.3)	経営健全化基準以上 経営健全化計画策定(H23) 経営健全化計画変更(H26)
資金不足額を生じた特別会計		1,966 (2,023)	1 会計 (1 会計)	全体事業数の0.9%
うち資金不足比率が20%以上		1,966 (2,023)	1 会計 (1 会計)	全体事業数の0.9%

※1 下段（ ）内は平成27年度の数値

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

【参 考】資金不足比率の算定方法

●経営状態の悪化の度合いを示す指標で、累積した資金収支の不足額から将来的に解消可能な額を差し引き、事業規模で除したもの（経営健全化基準：20%以上）

《算定方法》 資金不足比率(%) = 資金不足額 ÷ 事業規模(営業収益) × 100

資金不足額 = 不良債務(法適用)又は実質収支赤字額(法非適用) - 解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に資金不足額が生ずる事情がある場合に、計画赤字として資金不足額から控除する額（企業債償還費と減価償却費の差額等）

(注) 対象会計数：109会計（一般会計で経理している事業や地方財政法施行令に掲げる事業以外の事業（駐車場、介護サービス等）を除いたもの（会計単位））

経営健全化計画の平成28年度実施状況の概要

下関市 臨海土地造成事業特別会計

1 計画と具体的な措置の状況

○新港地区・長州出島において、産業振興用地の整備を実施。

2 資金不足解消の状況 (千円)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	～	H30
当初計画 A		▲ 155,432	▲ 1,111,063	110,857	227,176	85,783	579,421	～	3,627,880
解消実績額 B		96,453	▲ 1,248,435	166,736	223,114	40,142	56,241	～	-
現在計画 C		-	-	-	-	-	56,421	～	3,627,880
B-A又はC-A		251,885	▲ 137,372	55,879	▲ 4,062	▲ 45,641	▲ 523,180	～	-
資金不足額	1,300,695	1,204,242	2,452,677	2,285,941	2,062,827	2,022,685	1,966,444	～	-

3 資金不足比率の状況 (%)

項目	H22		H23		H24		H25		H26		H27		H28		～	H30
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	～	計画値
資金不足比率	25.8	32.4	26.8	60.1	57.8	59.0	55.8	54.5	51.5	44.0	47.3	27.6	38.3	～	-	

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

○ホームページに売却用地の情報を掲載するとともに、企業誘致の観点から部局間で連携し、積極的な販売促進活動を実施。

○平成27年度より新港地区・長州出島において産業振興用地の整備を行うため、平成27年3月に市議会の議決を経て、経営健全化計画を変更。

6 料金収入

○ 668億 68百万円（前年度比 ▲1.8%、11億 98百万円の減）

- 全体の9割以上を水道事業、病院事業、下水道事業で占める。
- 山口市宅地造成事業の廃止、病院の患者数減少等により減少。
- 総収益に占める割合は62%となっている。

（百万円、%）

事業区分	法適用			法非適用			合 計		
	28	27	増減	28	27	増減	28	27	増減
水道（簡水含む）	25,625 (82.1)	25,659 (82.2)	▲ 34 (▲ 0.1)	966 (60.9)	1,104 (57.6)	▲ 138 (3.3)	26,591 (81.0)	26,763 (80.8)	▲ 172 (0.2)
工業用水道	762 (78.4)	766 (77.3)	▲ 4 (1.1)				762 (78.4)	766 (77.3)	▲ 4 (1.1)
交通	624 (60.8)	656 (62.9)	▲ 32 (▲ 2.1)	47 (16.0)	48 (17.3)	▲ 1 (▲ 1.3)	671 (50.8)	704 (53.3)	▲ 33 (▲ 2.5)
病院	19,602 (74.4)	19,829 (72.1)	▲ 227 (2.3)				19,602 (74.4)	19,829 (72.1)	▲ 227 (2.3)
下水道	13,380 (39.8)	12,737 (39.3)	643 (0.5)	3,303 (37.8)	3,847 (39.5)	▲ 544 (▲ 1.7)	16,683 (39.4)	16,584 (39.3)	99 (0.1)
港湾整備				310 (66.4)	325 (63.9)	▲ 15 (2.5)	310 (66.4)	325 (63.9)	▲ 15 (2.5)
市場				563 (55.9)	561 (51.1)	2 (4.8)	563 (55.9)	561 (51.1)	2 (4.8)
と畜場				23 (25.8)	26 (24.8)	▲ 3 (1.0)	23 (25.8)	26 (24.8)	▲ 3 (1.0)
観光施設				806 (72.6)	962 (78.7)	▲ 156 (▲ 6.1)	806 (72.6)	962 (78.7)	▲ 156 (▲ 6.1)
宅地造成				85 (45.8)	750 (87.2)	▲ 665 (▲ 41.4)	85 (45.8)	750 (87.2)	▲ 665 (▲ 41.4)
駐車場整備				99 (75.3)	116 (59.9)	▲ 17 (15.4)	99 (75.3)	116 (59.9)	▲ 17 (15.4)
介護サービス	641 (93.8)	648 (92.5)	▲ 7 (1.3)	31 (99.9)	32 (99.7)	▲ 1 (0.2)	672 (94.1)	680 (92.8)	▲ 8 (1.3)
計	60,634 (64.6)	60,295 (64.2)	339 (0.4)	6,234 (45.7)	7,771 (48.7)	▲ 1,537 (▲ 3.0)	66,868 (62.2)	68,066 (62.0)	▲ 1,198 (0.2)

※1 各下段の数値は、総収益に占める料金収入の割合（%）

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

7 他会計繰入金

○ 303億 65百万円（前年度比 ▲3.0%、9億 43百万円の減）

- ・総収入に占める割合は20%となっている。
- ・事業別では下水道事業が全体の68%を占める。
- ・下水道事業で一般会計からの元利償還及び赤字補填のための繰入金が減少。

（百万円、%）

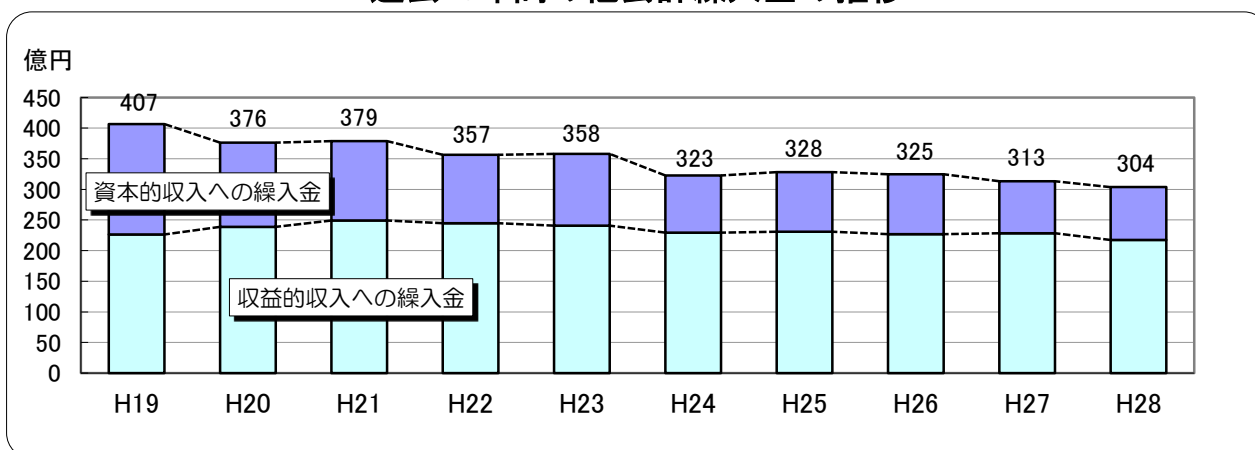
事業区分	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
	28	27	増減	28	27	増減	28	27	増減
水道（簡水含む）	1,474 (4.5)	1,671 (5.0)	▲ 197 (▲ 0.5)	1,969 (16.9)	1,832 (18.8)	137 (▲ 1.9)	3,443 (7.7)	3,503 (8.2)	▲ 60 (▲ 0.5)
工業用水道	2 (0.2)	3 (0.3)	▲ 1 (▲ 0.1)				2 (0.2)	3 (0.3)	▲ 1 (▲ 0.1)
交通	243 (18.4)	248 (18.8)	▲ 5 (▲ 0.4)	0 (0.2)	8 (7.8)	▲ 8 (▲ 7.6)	243 (17.7)	256 (17.9)	▲ 13 (▲ 0.2)
病院	3,413 (13.0)	3,782 (13.8)	▲ 369 (▲ 0.8)	1,337 (41.7)	1,041 (32.1)	296 (9.6)	4,750 (16.1)	4,823 (15.7)	▲ 73 (0.4)
下水道	16,163 (38.2)	16,566 (39.3)	▲ 403 (▲ 1.1)	4,525 (16.8)	4,838 (18.0)	▲ 313 (▲ 1.2)	20,688 (29.9)	21,404 (31.0)	▲ 716 (▲ 1.1)
市場	212 (21.0)	323 (29.4)	▲ 111 (▲ 8.4)	444 (65.4)	481 (88.1)	▲ 37 (▲ 22.7)	656 (38.9)	804 (48.9)	▲ 148 (▲ 10.0)
と畜場	65 (71.6)	68 (64.3)	▲ 3 (7.3)	7 (100.0)	9 (100.0)	▲ 2 (0.0)	72 (73.7)	77 (67.1)	▲ 5 (6.6)
観光施設	154 (13.9)	135 (11.0)	19 (2.9)	265 (26.4)	182 (9.9)	83 (16.5)	419 (19.8)	317 (10.4)	102 (9.4)
宅地造成	4 (1.9)	9 (1.1)	▲ 5 (0.8)	0 (0.0)	22 (5.9)	▲ 22 (▲ 5.9)	4 (0.2)	31 (2.5)	▲ 27 (▲ 2.3)
介護サービス	8 (1.2)	9 (1.2)	▲ 1 (0.0)	81 (100.0)	81 (100.0)	0 (0.0)	89 (11.2)	90 (11.0)	▲ 1 (0.2)
計	21,737 (20.2)	22,813 (20.8)	▲ 1,076 (▲ 0.6)	8,628 (18.9)	8,495 (19.4)	133 (▲ 0.5)	30,365 (19.8)	31,308 (20.4)	▲ 943 (▲ 0.6)

※1 各下段の数値は、収益的収入、資本的収入に占める他会計繰入金の割合（%）

2 収益的収入：企業の経営活動に伴う収入（料金収入等）、資本的収入：建設改良等に係る収入（国庫補助金、企業債等）

3 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の他会計繰入金の推移



8 企業債

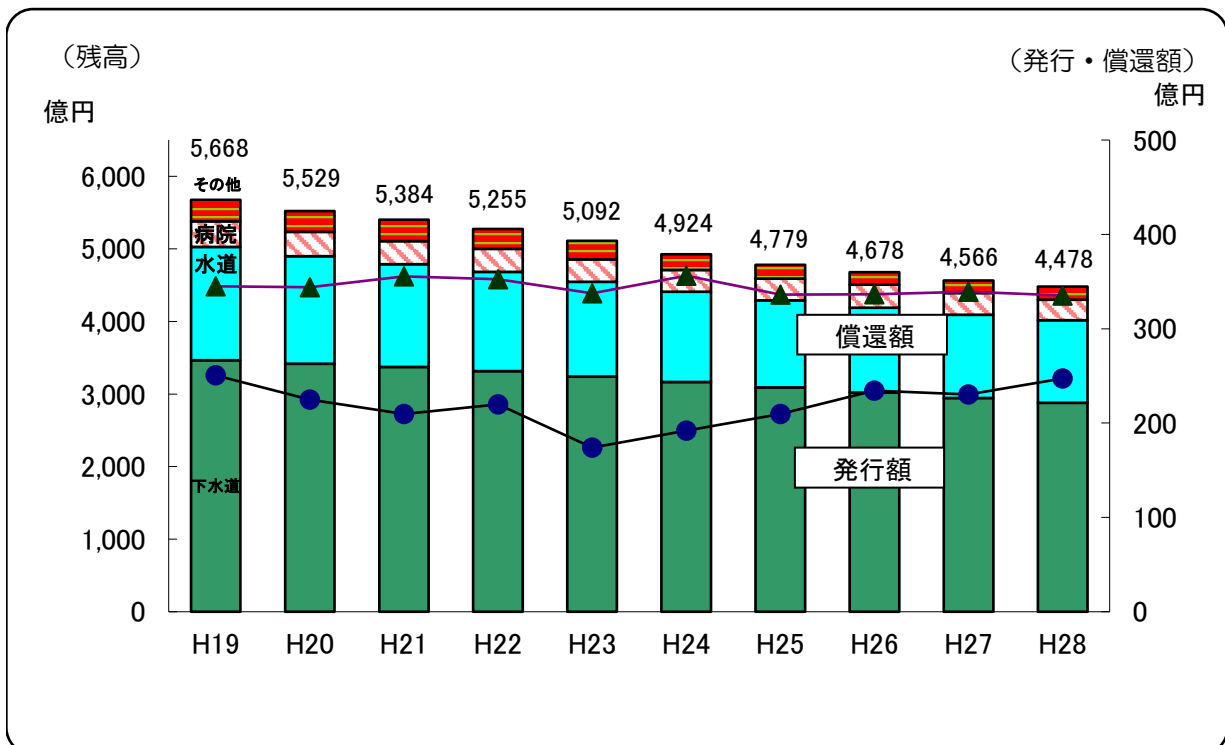
- 新規発行額 247億 38百万円 (借換債を除くと、247億 26百万円)
- 償還額 335億 27百万円 (繰上償還額を除くと、335億 27百万円)
- 企業債残高 4,478億 25百万円 (前年度比 ▲1.9%、87億 89百万円の減)
 - ・新規発行額は、借換債の影響を除くと、+7.4%、17億 2百万円の増。
 - ・企業債残高は、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

(百万円)

事業区分		発行額		償還額	うち繰上償還額を除いた額	企業債残高
			うち借換債を除いた額			
水道(簡水含む)	28	7,922	7,922	8,843	8,843	113,733
	27	6,539	6,539	9,110	9,099	114,654
	増減	1,383	1,383	▲ 267	▲ 256	▲ 921
病院	28	1,497	1,497	3,236	3,236	28,189
	27	1,581	1,581	3,229	3,229	29,927
	増減	▲ 84	▲ 84	7	7	▲ 1,738
下水道	28	13,352	13,341	19,863	19,863	287,939
	27	12,472	12,460	19,896	19,877	294,449
	増減	880	881	▲ 33	▲ 14	▲ 6,510
その他	28	1,966	1,966	1,585	1,585	17,964
	27	2,443	2,443	2,082	1,704	17,584
	増減	▲ 477	▲ 477	▲ 497	▲ 119	380
計	28	24,738	24,726	33,527	33,527	447,825
	27	23,036	23,024	34,316	33,908	456,614
	増減	1,702	1,702	▲ 789	▲ 381	▲ 8,789

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の企業債発行額、償還額及び企業債残高の推移



9 建設投資

○ 428億 92百万円（前年度比 +11.5%、44億 34百万円の増）

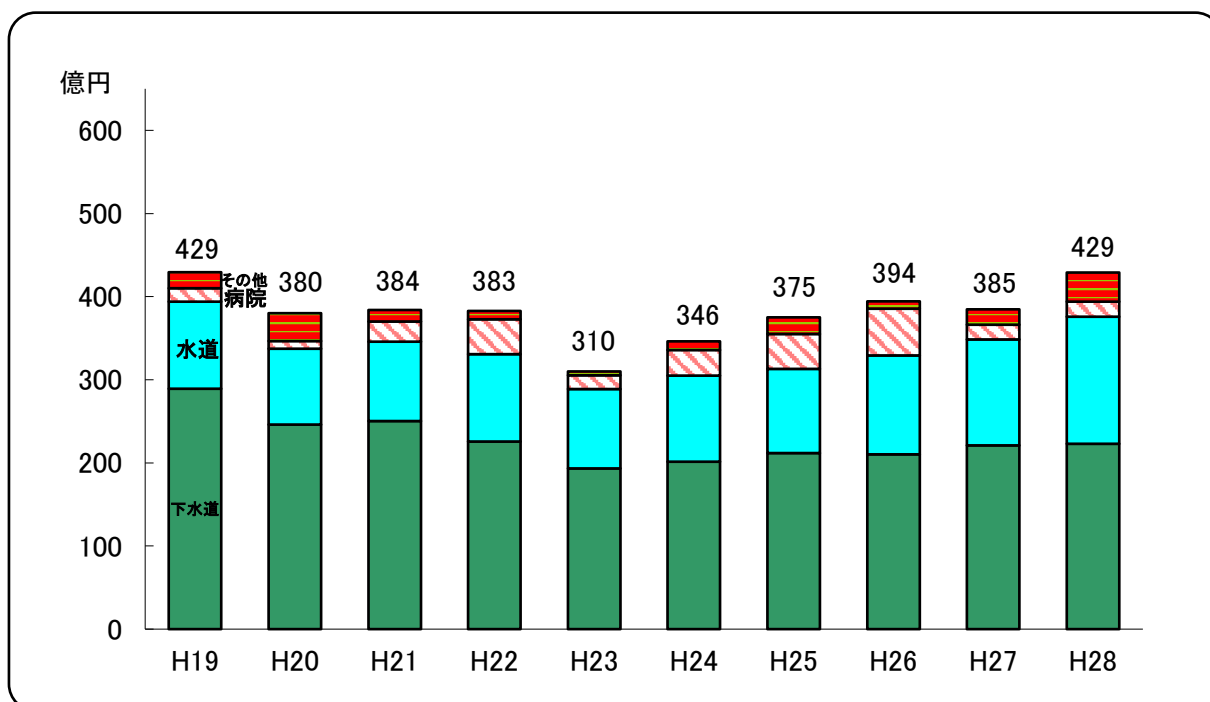
- 下水道事業、水道事業が全体の88%を占めている。
- 老朽化施設の更新・耐震化に伴い水道事業で増加。
- その他事業では、観光施設事業、宅地造成事業等が大幅に増加。

（百万円）

事業区分	28	27	増減	増減率
水道（簡水含む）	15,288	12,755	2,533	19.9
病院	1,824	1,798	26	1.4
下水道	22,282	22,086	196	0.9
その他	3,499	1,820	1,679	92.3
計	42,892	38,458	4,434	11.5

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の建設投資額の推移



【参 考】地方公営企業について

■地方公営企業とは

地方公共団体が、住民サービスの提供を目的として設置し、経営する企業であり、原則として料金収入など経営に伴う収入をもって運営される。

■法適用企業と法非適用企業

	法適用企業	法非適用企業
定義	地方公営企業法が適用される企業 ▽法定事業（8事業） 上水道、工業用水、軌道、交通(バス)、鉄道、電気、ガス、病院（財務規定のみ） ▽任意適用事業（条例で規定） 上記以外の地方公営企業	地方公営企業法が適用されない企業 簡易水道、下水道、観光、駐車場、介護サービスなど法定又は任意適用事業以外の事業
経理	企業会計方式（複式簿記） ▽全ての収益、費用を発生主義によって経理 ▽資産、資本及び負債の整理によって財政状況を明示（貸借対照表） ▽減価償却費などの非現金支出の計上が可能 ※ <u>経常損失や累積欠損金には減価償却費の計上によるものも含まれるため、実際の資金不足の状況とは異なる。</u>	官庁会計方式（単式簿記） ▽単年度の現金収支によって経理 ▽資産、資本及び負債の整理、減価償却費等の非現金支出の概念なし（予算中心主義）
組織	原則として管理者を設置 予算や組織に関する一定の経営権限を付与	管理者の概念なし

〔公営企業の経営に当たっての留意事項（平成26年8月29日総務省通知）〕

- 人口減少、施設老朽化等、経営環境が厳しさを増す中で、サービスの安定的な継続のためには、平成26年度以降も、不断の経営健全化等が必要。（事業の意義・必要性がない場合には廃止し、採算性に依りて民営化・民間譲渡等を検討。）
- 中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが必要。
- 損益・資産等の的確な把握のため、地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入が必要。特に、簡易水道・下水道は、基本的に必要。

《用語説明》

単年度の総収支額	▽法適用企業 各企業の経常損益（料金収入などの経常的な収益から、運営費等の経常的支出を差し引いたもの）の合計額 ▽法非適用企業 各企業の単年度収支（経営活動に係る「収益的収支」と建設改良に係る「資本的収支」の計）の合計額
累積赤字額	▽法適用企業 累積欠損金（各事業年度の欠損（赤字）の累積額） ▽法非適用企業 実質収支額（上記単年度収支に累積の赤字額を加え、繰越財源等を差引したもの）
不良債務	流動負債の額が流動資産の額を超える額（実質的な資金不足額）
資金不足比率	実質的な資金不足額（法適用企業では不良債務、法非適用企業では実質収支の赤字額）から将来的に解消可能な額を差し引き、営業収益で除したものの。